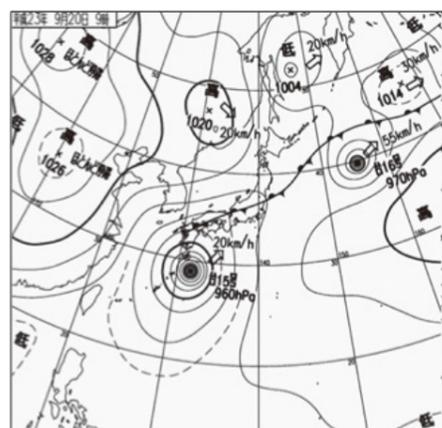
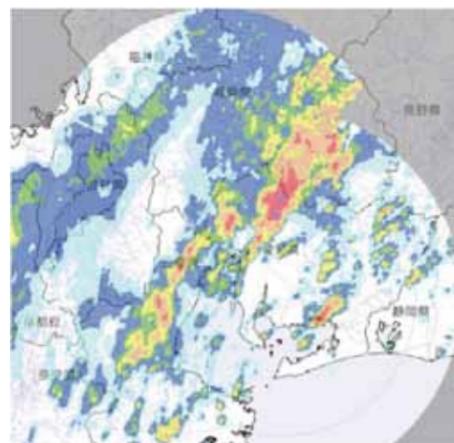


平成 23 年度 9 月台風第 15 号における庄内川流域の出水状況

台風第 15 号の影響により、庄内川流域において大雨となった。岐阜県多治見市の多治見雨量観測所では、9 月 20 日 11 時から 12 時の 1 時間に 64mm を記録し、9 月 19 日 18 時の降り始めからの累加雨量は 477mm を記録した。(多治見地点上流：流域平均累加雨量 290mm、最大時間雨量 24mm、枇杷島地点上流：流域平均累加雨量 315mm、最大時間雨量は 27mm) また、志段味水位観測所において、はん濫危険水位 (5.50m) を約 6 時間にわたって超過し、ピーク水位は 6.87m を記録した。



天気図 (9 月 20 日 9 時)
出典：気象庁HP



X バンド MP レーダ雨量情報
(9 月 20 日 13 時 30 分)



庄内川を流れる濁流 (名古屋市北区水分橋上流)



堤防越水状況 (名古屋市守山区下志段味地区)

庄内川流域水防災情報評議会 事務局

国土交通省中部地方整備局 庄内川河川事務所

〒462-0052 名古屋市北区福德町 5-52 TEL 052-914-6711

ホームページアドレス <http://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/>

※水害に対する危機感を迅速かつ確に共有していくため、関係機関と河川管理者が共有すべき情報の内容、手段等について協議し、近年の情報通信技術の進展などを踏まえつつ具体的な情報共有のあり方について整理することを目的として平成23年6月に設置。
(参加団体:名古屋市、瀬戸市、春日井市、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大治町、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、岐阜県、愛知県、中部地方整備局、庄内川河川事務所)

庄内川流域水防災情報フォーラム 2011 in 春日井市 水災害から暮らしを守る。治水と流域水防災情報

【開催報告】



平成 23 年 10 月
庄内川流域水防災情報評議会

庄内川流域水防災情報フォーラム 2011 in 春日井市

趣旨

水害に対して脆弱な庄内川流域は、平成11年6月の梅雨前線豪雨、平成12年9月の東海豪雨、平成20年8月末豪雨などにより大きな被害を受けています。近年、ゲリラ豪雨による被害が全国的に発生しています。フォーラムでは流域を代表する中核都市である春日井市において、安全安心な暮らしのため、これまでの取り組み事例をふまつつ望まれる水防災情報について議論しました。

【開催概要】

- 日時：平成23年10月19日（水）13:30～16:00
主催：庄内川流域水防災情報評議会
名古屋市、瀬戸市、春日井市、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大治町、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、岐阜県、愛知県、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所
後援：名古屋大学工学研究科社会基盤工学専攻・水防災セミナー、名古屋駅地区街づくり協議会

◆挨拶

○伊藤 太 春日井市長

庄内川は中部地方を代表する河川。多くの市町が関係しており、都市化も進んでいる。平成12年の東海豪雨以降、対策を実施してきて、その成果が出ている。3.11 東日本大震災では防災について改めて考えさせられた。先月には台風15号による大きな災害が発生しており安全安心は喫緊の課題。有意義なフォーラムとなることを期待したい。



伊藤 太 春日井市長

○足立敏之 中部地方整備局長

台風12号、15号では、伊勢湾台風や東海豪雨を上回る歴史的洪水となり、100万人を超える住民に避難勧告が出されたこと、深刻な大規模土砂災害が発生したことが特徴として挙げられる。今後の教訓として①超過洪水を視野に入れた対策、②よりきめ細かい避難対応、③河道閉塞など大規模土砂災害への備え、④信頼性の高い道路ネットワークの確保、⑤国、県、市町村の連携の強化などが必要と考えている。

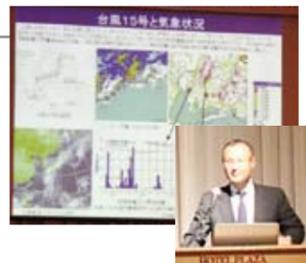


足立敏之 中部地方整備局長

◆台風15号への対応等について

○高橋裕輔 庄内川河川事務所長

- 土岐川・庄内川流域は市街化が進展。平成12年の東海豪雨以降、再度災害防止対策として、河道掘削や堤防強化、橋梁の架け替え等の対策を講じてきており、下流の枇杷島地点の水位は東海豪雨より70cm低かった。今回の出水により中流部で発生した浸水被害については、緊急的に対応を推進。
- 流域の市町で出された避難勧告、避難指示について、「庄内川流域水防災情報評議会」において有識者を交えた意見交換を行い、できるだけきめ細かく情報を出すことが重要などの意見が出された。
- 携帯電話を使った情報提供やXバンドMPLレーダーによるきめ細かい降雨情報や河川のリアルタイム映像など、適切な避難に資する情報提供が重要。



◆事例紹介

○「名古屋駅地区街づくり協議会 活動報告」

名古屋駅地区街づくり協議会 東和不動産株式会社経営企画本部部長 藤井 修

名古屋駅の東側、桜通口のロータリーを中心とし西側太閤口を包含するエリアの街づくりのため協議会を設立。「名古屋駅地区街づくりガイドライン 2011」を策定した。豪雨や地震を見据え、都市価値としての安全を追求している。水防災については勉強会などを庄内川河川事務所、名古屋市、愛知県の協力を得ながらリテラシー向上を目指し取り組んでいる。今後はDCP、地域減災計画、事前復興計画、地域の避難訓練、帰宅困難者の対応訓練などが重要と考えている。



○「春日井市における安全なまちづくりに向けた取り組み」

春日井市総務部市民安全課安全なまちづくり担当主査 渡辺 寛

市民と行政の安全情報の共有を課題と考えており、市のホームページまたはQRコードを使って登録された市民に防犯情報、気象情報、消防情報をメール配信する「春日井市安全安心情報ネットワーク」を活用。また、河川情報については、市のホームページの防災緊急情報よりレーダー降雨量、市内の河川の状況等を閲覧できる。



◆パネルディスカッション

【コーディネーター】

名古屋大学大学院教授 辻本 哲郎

【パネリスト】

春日井市消防署長 長谷川 芳克
春日井市松河戸町在住 長谷川 正巳
名古屋駅地区街づくり協議会 中村 荘一
庄内川河川事務所長 高橋 裕輔



【水災害に対する現状、課題】

- 庄内川流域は歴史的に洪水と隣り合わせだった。当時は水害への備えとして様々な行動が教訓として伝えられてきた。数十年の間に都市化が進み活動の形態も大きく変化の中、対策は新旧の両面から考えることが必要。(松河戸町 長谷川氏)
- 近年、大雨の頻度が増加。庄内川流域は都市化が進んでいる。堤防の整備などの河川整備を進めている一方、適切な情報提供が必要。(庄内川河川事務所 高橋所長)
- 地下街の浸水対策として出入り口を嵩上げる等の対策を行ったが想定外の場合は間に合わない。安全な場所に関する情報が無いことから自宅や家族の安否を確認しようとしてみんなが帰宅行動を取ることから帰宅困難になる場合がある。(名古屋駅地区街づくり協議会 中村氏)
- 消防活動における住民への情報伝達については広報が聞き取れないことや浸水で広報車両が進入できない等の課題、避難については深夜の時間帯における避難、避難所までの距離、災害時要援護者への対応等の課題を感じている。(春日井消防署 長谷川署長)
- 台風15号に地元役員として対応した。電話で避難連絡し、80名前後の方が避難した。避難勧告、指示の違いが分からないことや、避難場所が分からない方、連絡網の整備などの課題を改めて感じた。(会場からの意見)



【今後に向けた提案など】

- 避難情報が十分に伝わらないことについては広報の充実が必要。また、建物の構造、浸水の状況に応じて逃げないことも選択肢として、状況に応じ自宅の2階または3階にとどまる避難行動の検討も必要。(春日井消防署 長谷川署長)
- 水害、避難について具体的な構想を交流会等により地域の方と話し合い、出水、情報伝達についての記録、資料の蓄積などにより地域力を強固なものとしていきたい。(松河戸町 長谷川氏)
- 大雨や台風の情報を充実させ、監視カメラによる降雨の状況を画像で見られるようにして頂きたい。見方が十分に知られていないのでPRが必要。流域全体にわたる降雨の様子が知りたい。帰宅困難者については関係市町、県による広域的な対策が必要。(名古屋駅地区街づくり協議会 中村氏)
- 上下流バランス、左右岸バランスを考えて着実に河川整備を進めていく。また、河川管理者である国、避難勧告を出す市町、避難勧告等を通じた住民や民間企業との情報の共有など、流域全体で水害の危機感の共有が重要。(庄内川河川事務所 高橋所長)